

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	22,918,227	23,778,356	46,659,297
経常利益	(千円)	552,131	718,928	1,327,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	344,966	450,524	902,926
四半期包括利益又は包括 利益	(千円)	365,270	455,039	996,560
純資産額	(千円)	19,144,430	20,016,050	19,668,373
総資産額	(千円)	28,159,097	29,398,194	28,581,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.58	50.39	100.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	68.1	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,636	529,043	1,299,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,324,341	921,989	311,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,662	107,724	210,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,837,246	5,747,918	6,248,589

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	23.07	28.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られ、緩やかな回復傾向が続いております。景気の先行きにつきましても各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があり、不透明さが残る状況となっております。

食品業界におきましては、お客様の節約志向に変化が見られないなか、円安などによる原材料価格上昇への対応も求められており、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることが企業の価値と考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新規開拓や既存のお客様への深耕が進んだ事、及び仕入れの見直しなどにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は237億78百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は6億5百万円(同39.8%増)、経常利益は7億18百万円(同30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億50百万円(同30.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別の専門性を活かした展示会の開催、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料価格の上昇による商品値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高207億64百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7億20百万円(同40.6%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、業者会員様へのサービス向上のため、ご来店時の商品提案型の接客営業や「C&Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、付加価値が高くお役に立つ情報の提供を行っております。また、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや業種別毎の特売イベントなど、活気ある売り場づくりにより、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。その効果は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員様の増加に繋がりました。一方で、業績拡大のため業務用食品専門店として19店舗目となる「荒巻店」を仙台市内に開設いたしました。

この結果、売上高は30億13百万円(前年同四半期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億78百万円(同8.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億16百万円増加し、293億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億69百万円、有価証券が8億20百万円それぞれ増加し、投資有価証券が4億93百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ4億68百万円増加し、93億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円増加し、200億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億50百万円、剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.1%(前連結会計年度末68.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ5億円減少し、57億47百万円(前年同四半期48億37百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億29百万円(前年同四半期7億97百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億21百万円(前年同四半期13億24百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	2,596	28.4
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	806	8.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	313	3.4
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	190	2.1
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.0
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,135	56.1

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が211千株あります。
2. 佐藤正治氏は平成27年7月10日に逝去されましたが、相続に伴う名義書換が未了のため、平成27年9月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,800	89,338	
単元未満株式	普通株式 7,540		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,338	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,300		211,300	2.3
計		211,300		211,300	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,589	1,047,918
受取手形及び売掛金	5,153,496	5,522,730
有価証券	6,279,803	7,100,000
商品	2,176,036	2,439,115
その他	627,090	530,170
貸倒引当金	7,208	7,433
流動資産合計	15,277,808	16,632,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,661,398	1,630,824
土地	3,994,426	3,978,948
その他(純額)	409,717	411,261
有形固定資産合計	6,065,541	6,021,033
無形固定資産	59,440	53,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876,277	5,382,514
その他	1,310,642	1,314,455
貸倒引当金	7,831	5,581
投資その他の資産合計	7,179,088	6,691,389
固定資産合計	13,304,069	12,765,692
資産合計	28,581,878	29,398,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746,251	7,371,445
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	243,000	241,200
賞与引当金	272,775	348,899
その他	808,419	573,832
流動負債合計	8,660,447	9,125,377
固定負債		
役員退職慰労引当金	176,229	185,433
退職給付に係る負債	19,805	21,211
資産除去債務	5,995	6,049
その他	51,027	44,073
固定負債合計	253,057	256,766
負債合計	8,913,504	9,382,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,937,365	17,280,594
自己株式	187,793	187,860
株主資本合計	19,597,089	19,940,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,149	71,736
退職給付に係る調整累計額	2,134	4,063
その他の包括利益累計額合計	71,284	75,799
純資産合計	19,668,373	20,016,050
負債純資産合計	28,581,878	29,398,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,918,227	23,778,356
売上原価	19,052,117	19,621,009
売上総利益	3,866,110	4,157,347
販売費及び一般管理費	3,433,354	3,552,337
営業利益	432,756	605,009
営業外収益		
受取利息	67,948	67,876
受取配当金	4,191	5,080
持分法による投資利益	20,437	12,878
受取賃貸料	27,162	26,523
その他	7,941	9,253
営業外収益合計	127,681	121,612
営業外費用		
支払利息	1,461	1,434
賃貸収入原価	6,845	6,259
営業外費用合計	8,306	7,693
経常利益	552,131	718,928
特別利益		
投資有価証券売却益	3,476	
特別利益合計	3,476	
特別損失		
換地処分損		12,503
訴訟和解金	16,230	
社葬費用		15,366
その他	76	2,862
特別損失合計	16,307	30,731
税金等調整前四半期純利益	539,300	688,196
法人税、住民税及び事業税	224,795	243,056
法人税等調整額	30,461	5,384
法人税等合計	194,333	237,671
四半期純利益	344,966	450,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,966	450,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	344,966	450,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,784	2,586
退職給付に係る調整額	3,520	1,928
その他の包括利益合計	20,304	4,514
四半期包括利益	365,270	455,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,270	455,039
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,300	688,196
減価償却費	137,858	135,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,860	9,204
賞与引当金の増減額(は減少)	71,471	76,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,328	2,024
受取利息及び受取配当金	72,140	72,957
支払利息	1,461	1,434
持分法による投資損益(は益)	20,437	12,878
社葬費用		15,366
訴訟和解金	16,230	
換地処分損		12,503
投資有価証券売却損益(は益)	3,476	
売上債権の増減額(は増加)	413,155	369,234
たな卸資産の増減額(は増加)	29,720	263,413
仕入債務の増減額(は減少)	570,788	625,193
その他	134,766	132,270
小計	996,918	710,673
利息及び配当金の受取額	75,615	85,802
利息の支払額	1,463	1,433
法人税等の支払額	271,665	250,631
社葬費用の支払額		15,366
その他	1,767	
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,636	529,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,800,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,980,000
有形固定資産の取得による支出	57,503	93,027
無形固定資産の取得による支出	818	2,494
投資有価証券の取得による支出	502,096	1,002,100
投資有価証券の売却による収入	18,472	
投資有価証券の償還による収入	500,000	700,000
その他	17,603	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324,341	921,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	45	67
配当金の支払額	107,297	107,296
その他	319	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,662	107,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634,201	500,670
現金及び現金同等物の期首残高	5,471,447	6,248,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,837,246	5,747,918

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	1,017,738千円	1,079,616千円
賞与引当金繰入額	332,405	348,899
法定福利費	253,914	266,528
退職給付費用	68,485	69,797
役員退職慰労引当金繰入額	10,860	9,204
貸倒引当金繰入額	2,953	511
運賃	457,665	469,531
減価償却費	134,229	132,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,037,246千円	1,047,918千円
短期投資の有価証券	3,800,000	4,700,000
現金及び現金同等物	4,837,246	5,747,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	125,178	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,074,043	2,844,184	22,918,227		22,918,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,074,043	2,844,184	22,918,227		22,918,227
セグメント利益	512,408	163,734	676,142	243,386	432,756

(注) 1. セグメント利益の調整額 243,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,764,753	3,013,603	23,778,356		23,778,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,764,753	3,013,603	23,778,356		23,778,356
セグメント利益	720,424	178,092	898,516	293,507	605,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 293,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円58銭	50円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,966	450,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	344,966	450,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....125,178千円
- 2) 1株当たりの金額.....14円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。